

平成26年度

由利本荘市予算の概要

1. 経済情勢と国の予算編成方針	1
2. 本市の財政状況	1
3. 予算の概要	2
4. 一般会計予算について	3
(1) 歳入	
① 自主財源	3
② 依存財源	3
(2) 歳出	
① 義務的経費	5
② 投資的経費	5
③ ソフト事業	6
5. 特別会計・企業会計予算の概要	7
◎ 一般会計・特別会計・企業会計を合わせた予算総額	9
(作表) 平成26年度由利本荘市一般会計予算概要	10
1. 歳入	10
2. 歳出(目的別内訳)	11
3. 歳出(性質別内訳)	12
(作表) 由利本荘市特別会計・企業会計予算概要	13
平成26年度由利本荘市主要事業	14

平成26年度 由利本荘市当初予算の概要

1. 経済情勢と国の予算編成方針

わが国の経済情勢は、東日本大震災、原発事故からの復興等の課題が山積するなか、「好循環実現のための経済対策」など既定の諸施策の推進等により、前年度に続き堅調な内需に支えられた景気回復が見込まれている。

新年度から増税となる消費税は、高齢者三経費（基礎年金、老人医療、介護）から、社会保障四経費（年金、医療、介護、少子化）に充当され、社会保障費を充実するとしている。

平成26年度の地方財政については、地方の税収増を反映して地方交付税交付金等を縮減しつつ、地方の安定的な財政運営に必要な地方税、地方交付税等の地方の一般財源の総額について、社会保障費の充実分等を増額しながら、総額を確保するとしている。

2. 本市の財政状況

平成24年度決算は、市債繰上償還の実施などにより、実質公債費比率が17.3%から15.8%へ改善するとともに、平成20年度から5年連続で実質単年度収支の黒字を維持することができた。

しかし、本市の経常収支比率は89.5%であり、弾力的に運用できる一般財源は、わずか10.5%（約33億円）である。

普通交付税は、将来的に支所経費などを加算する方針が示されているが、合併特例の加算分（約50億円）が、平成27年度から逡減され平成32年度には皆減することから、経常収支比率は徐々に悪化する傾向にある。

平成26年度は、平成27年度以降の新しい総合計画のスタートに備え、事務の統廃合や、既存事業の必要性、有効性、費用対効果などの観点から、抜本的な見直しを図るなど、交付税歳入の削減を見据えた取り組みをする必要がある。

3. 予算の概要

本市の平成26年度予算編成では、一般財源の確保が厳しい中、財政計画、総合発展計画、定住自立圏構想を基本に、「雇用」、「観光」、「環境」、「健康」、「教育」の5Kに加え、公共施設の耐震補強、津波安全対策、同報系防災無線の整備など「防災」を重点に編成した。

昨年度からの継続事業である本荘清掃センター基幹的設備改良事業や消防庁舎建設事業の約40億円に加え、あきた未来づくりプロジェクト推進事業、学校建設事業、羽後本荘駅東西自由通路調査事業や総合防災公園整備事業などに着手する。ソフト事業では、教育をはじめ、小児健診の拡大、不妊治療の拡充など、少子化対策に配慮した。また、雇用対策、地域経済対策、観光誘客事業、農林畜産業の振興対策を積極的に計上した。

主要事業は、14ページ以降に掲載のとおりであるが、厳しい財政状況の中にあって尚一層市民の理解と協力をいただき、市の均衡ある発展と地域経済の活性化、安全安心なまちづくりを全力で展開する。

4. 一般会計予算について

(注：%表示は対前年度比率である。)

平成26年度一般会計の予算総額は、501億円となり、前年度当初の骨格予算に比較し、56億5,000万円の増(12.7%)となった。

(前年度6月補正肉付け後と比較し39億3,211万1千円、8.5%の増)

(1) 歳入

①自主財源 5.9% 5億8,641万円の増 105億4,243万7千円

自主財源の根幹をなす市税は、個人市民税が900万円の増、法人市民税が1,800万円の減、固定資産税が1億6,900万円の増、入湯税が約7,500万円の減など、市税全体では約9,130万円の増(1.2%)となった。

繰入金は、地域の元気臨時交付金基金繰入金約4億6,200万円の皆増、ともしび基金繰入金1,470万円の皆増などにより、総額で約4億7,107万円の大幅増となった。

使用料・手数料は、使用料の見直し等により約884万円の増(1.7%)となった。

②依存財源 14.7% 50億6,359万円の増 395億5,756万3千円

依存財源のうち、地方譲与税、交付金、地方交付税については、国の地方財政計画による増減を見込んだ。

地方譲与税は、前年同額の5億3,000万円を見込んでいる。

交付金については、消費税率の引上げや自動車取得税率の引下げを含め、地方消費税交付金を3億4,000万円増とし、自動車取得税交付金を3,000万円減とした。

地方交付税は、5, 135万円の減となる約198億3, 750万円を見込んでいる。

国庫支出金は、臨時福祉給付金給付費補助金が3億7, 640万円の皆増、循環型社会形成推進交付金(清掃センター改良)が約2億3, 015万円の増、学校施設環境改善交付金が約1億7, 755万円の増、農業基盤整備促進事業費補助金が約6億7, 307万円の皆増などにより、総額で約12億9, 675万円の増となった。

県支出金は、再生可能エネルギー導入地方公共団体支援基金事業補助金が約2億3, 713万円の増であるが、緊急雇用創出臨時対策基金事業費補助金が約1億3, 750万円の減、政策転換対応型農業支援事業費補助金の皆減、福祉医療費補助金の減、移動通信用鉄塔施設整備事業費補助金の皆減などにより、総額で約7, 161万円の減となった。

市債は、本荘清掃センター基幹的設備改良事業債7億9, 630万円の増、防災公園整備事業債5億6, 480万円の皆増、消防施設整備事業債6億8, 880万円の増、消防庁舎建設事業債9億370万円の増、防災施設整備事業債4億5, 080万円の皆増、YBネット機器増設事業債1億800万円の皆増、大内地域中学校改修事業債(出羽中学校)1億6, 460万円の皆増、東由利中学校改築事業債10億6, 890万円の皆増などにより、全体では35億8, 910万円の増(69.0%)となった。

表1 主な市債の推移

(単位：千円、%)

市債名	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
合併特例債	2,360,200	5,113,600	2,670,400	2,052,000	5,331,800
過疎債	215,400	776,700	473,900	750,400	668,300
臨時財政対策債	2,637,200	1,923,500	1,912,800	1,903,900	1,500,000

※平成22～24年度は決算額、平成25年度は年度末見込み額・平成26年度は予算額
(平成26年度末 合併特例債充当累計額(予定額) 35,842,600千円)

なお、平成26年度末決算時における市債残高見込みは約723億円、一方、財政調整基金をはじめとする基金残高は約89億円と見込んだ。

(2) 歳出

経常経費については、引き続き抑制に努めながら、防災対策や福祉、健康、教育の充実に取り組んでいる。

歳出総額では、昨年からの継続費である本荘清掃センター基幹的設備改良事業や消防庁舎建設事業の約40億円などにより、12.7%の増となった。

①義務的経費 △0.5% 1億651万3千円の減 223億7,787万円

人件費では、職員数の減少により職員給与費が、約2億5,580万円減(△3.2%)の約77億円となった。

扶助費は、障がい者総合支援費や臨時福祉給付金給付事業費補助金などの増により、約4億9,527万円増(6.9%)の約76億3,753万円となった。

公債費では、元金2億3,562万円の減、利子約1億1,037万円の減により、約3億4,599万円の減(△4.7%)となった。

②投資的経費 77.7% 49億3,713万5千円の増 112億9,147万7千円

普通建設事業の補助事業については、本庁舎耐震改修事業が減となったが、継続費である本荘清掃センター基幹的設備改良事業の増などにより、約18億3,038万円の増(44.0%)となった。

また単独事業も、継続費である消防庁舎建設事業の増や、同報系防災行政無線設備設置事業の皆増などにより、約31億4,323万円の増(147.8%)となった。

災害復旧費では、農業用施設及び林道、公共土木施設災害への対応として3,403万円を計上した。

③ソフト事業

ソフト事業では、小児健診の拡大、不妊治療の拡充、教職員研修事業など、教育をはじめ、健康と少子化対策に配慮した。

また、観光誘客事業、農林畜産業の振興対策の継続、未利用林地残材を活用した雇用創出実践事業などの雇用対策を積極的に盛り込んだほか、経済対策としての住宅リフォーム助成事業を継続するなど、雇用、産業、観光振興対策費を盛り込んだ。

消費税増税への対応として、臨時福祉給付金や子育て世帯臨時特例給付金を計上した。

国内最大の文化の祭典である国民文化祭開催事業費は、約2,594万円の増（214.3%）の約3,804万円を計上した。

5. 特別会計・企業会計予算の概要

①国民健康保険特別会計

保険給付費の増を見込み、約6,329万円増(0.6%)の99億1,068万9千円とした。

②後期高齢者医療特別会計

広域連合納付金の増を見込み、約899万円増(1.2%)の7億6,705万9千円とした。

③診療所運営特別会計

医療機器の更新などの増により、約5,148万増(12.2%)の4億7,184万8千円とした。

④休日応急診療所運営特別会計

運営費の増により、約22万円増(2.1%)の1,062万9千円とした。

⑤情報センター特別会計

管理運営費などの増により、約3,336万円増(9.0%)の4億330万3千円とした。

⑥地域情報化事業特別会計

管理運営費の減などにより、約1,172万円減(Δ 9.4%)の1億1,291万円とした。

⑦奨学資金特別会計

積立金の減により、約90万円減(Δ 1.3%)の6,748万円とした。

⑧介護サービス特別会計

通所介護事業や公債費の増などにより、約4,997万円増（7.0%）の7億6,800万7千円とした。

⑨下水道事業特別会計

特定環境保全公共下水道事業費や公債費の増などにより、約1億1,707万円増（4.4%）の28億618万5千円とした。

⑩集落排水事業特別会計

本荘地区事業費の減などにより、約2億1,152万円減（△8.7%）の22億2,247万円とした。

⑪簡易水道事業特別会計

東由利簡易水道施設整備事業費の減などにより、約7,424万円減（△7.7%）の8億9,086万4千円とした。

⑫スキー場運営特別会計

鳥海オコジョランドスキー場管理費の皆減などにより、約1,032万円減（△6.7%）の1億4,326万8千円とした。

⑬小友・北内越・松ヶ崎財産区特別会計

小友財産区の間伐業務委託料の減などにより、3財産区の合計で、前年度より約742万円減の370万3千円とした。

これら15特別会計の予算総額は、185億7,841万5千円となり、前年度と比較し825万9千円の微増（0.1%）となった。

⑭企業会計

水道事業会計は、子吉浄水場耐震化改良事業費の減などにより、約5億2,920万円減の(△15.0%)29億9,717万8千円とした。

ガス事業会計は、原料費の増などにより、約5,914万円増(3.7%)の16億4,441万5千円となり、企業会計の総額は、46億4,159万3千円で、前年度比4億7,006万円の減(△9.2%)となっている。

◎一般会計・特別会計・企業会計を合わせた予算総額

表2 平成26年度予算総額 (当初予算比較)

会計名	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
一般会計	50,100,000	44,450,000	5,650,000	12.7%
特別会計	18,578,415	18,570,156	8,259	0.1%
企業会計	4,641,593	5,111,653	△ 470,060	△9.2%
合 計	73,320,008	68,131,809	5,188,199	7.6%

(単位：千円、%)

表3 平成26年度一般会計当初予算と平成25年度6月補正の肉付け後と比較

会計名	平成26年度	平成25年度 (一般会計肉付け後予算)	増減額	増減率
一般会計	50,100,000	46,167,889	3,932,111	8.5%

(単位：千円、%)

平成26年度 由利本荘市一般会計予算概要

1. 歳入

(単位:千円 %)

区 分		平成26年度		平成25年度		比較増減		増減率
		当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	A-B	C	C/B
自主財源	市 税	7,906,501	15.8	7,815,200	17.6	91,301		1.2
	分担金・負担金	444,796	0.9	423,817	1.0	20,979		5.0
	使用料・手数料	519,119	1.0	510,277	1.1	8,842		1.7
	財産収入	199,521	0.4	212,165	0.5	△ 12,644		△ 6.0
	繰入金	675,471	1.3	204,468	0.5	471,003		230.4
	諸収入等	797,029	1.6	790,100	1.8	6,929		0.9
	小 計	10,542,437	21.0	9,956,027	22.4	586,410		5.9
依存財源	地方譲与税	530,000	1.1	530,000	1.2	0		0.0
	交付金	1,132,800	2.3	832,100	1.9	300,700		36.1
	地方交付税	19,837,508	39.6	19,888,858	44.7	△ 51,350		△ 0.3
	国県支出金	9,263,055	18.5	8,037,915	18.1	1,225,140		15.2
	市 債	8,794,200	17.6	5,205,100	11.7	3,589,100		69.0
	小 計	39,557,563	79.0	34,493,973	77.6	5,063,590		14.7
合 計		50,100,000	100.0	44,450,000	100.0	5,650,000		12.7

(構成比:端数処理のため、合計が一致しない場合もある。)

2. 歳出（目的別内訳）

（単位：千円 %）

款	平成26年度		平成25年度		比較増減 A-B C	増減率 C/B	本年度予算額の財源内訳			
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比			特定財源			一般財源
							国県支出金	地方債	その他	
1 議会費	276,539	0.6	303,443	0.7	△ 26,904	△ 8.9	0	0	0	276,539
2 総務費	5,551,046	11.0	5,427,927	12.2	123,119	2.3	255,085	221,700	233,472	4,840,789
3 民生費	12,868,244	25.7	12,231,102	27.5	637,142	5.2	5,721,036	7,600	628,098	6,511,510
4 衛生費	4,663,678	9.3	3,446,931	7.8	1,216,747	35.3	523,678	1,457,400	266,007	2,416,593
5 労働費	201,355	0.4	216,000	0.5	△ 14,645	△ 6.8	4,020	0	163,250	34,085
6 農林水産業費	3,647,253	7.3	3,167,970	7.1	479,283	15.1	1,360,249	124,800	140,900	2,021,304
7 商工費	1,058,398	2.1	1,029,235	2.3	29,163	2.8	8,322	20,100	122,637	907,339
8 土木費	4,624,918	9.2	3,527,426	7.9	1,097,492	31.1	773,748	753,900	281,958	2,815,312
9 消防費	5,223,911	10.4	2,892,741	6.5	2,331,170	80.6	331,345	3,250,300	24,136	1,618,130
10 教育費	4,860,005	9.7	4,686,463	10.5	173,542	3.7	281,022	1,456,500	212,685	2,909,798
11 災害復旧費	34,338	0.1	70,825	0.2	△ 36,487	△ 51.5	4,550	1,900	0	27,888
12 公債費	7,040,112	14.1	7,386,100	17.0	△ 345,988	△ 4.7	0	0	56,097	6,984,015
13 諸支出金	203	0.0	13,837	0.0	△ 13,634	△ 98.5	0	0	0	203
14 予備費	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0	0	0	0	50,000
合計	50,100,000	100.0	44,450,000	100.0	5,650,000	12.7	9,263,055	7,294,200	2,129,240	31,413,505

（構成比：端数処理のため、合計が一致しない場合もある。）

3. 歳出（性質別内訳）

（単位：千円 %）

区 分		平成26年度		平成25年度		比較増減		増減率
		当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	A-B	C	C/B
義務的経費		22,377,870	44.7	22,484,383	50.6	△ 106,513		△ 0.5
内 訳	人件費	7,700,224	15.4	7,956,027	17.9	△ 255,803		△ 3.2
	扶助費	7,637,534	15.2	7,142,256	16.1	495,278		6.9
	公債費	7,040,112	14.1	7,386,100	16.6	△ 345,988		△ 4.7
投資的経費		11,291,477	22.5	6,354,342	14.3	4,937,135		77.7
内 訳	普通建設事業	11,257,447	22.5	6,283,825	14.1	4,973,622		79.1
	うち補助事業	5,986,855	11.9	4,156,472	9.4	1,830,383		44.0
	うち単独事業	5,270,592	10.5	2,127,353	4.8	3,143,239		147.8
	災害復旧費	34,030	0.1	70,517	0.2	△ 36,487		△ 51.7
その他		16,430,653	32.8	15,611,275	35.1	819,378		5.2
内 訳	物件費	6,206,781	12.4	6,267,999	14.1	△ 61,218		△ 1.0
	維持補修費	738,683	1.5	264,204	0.6	474,479		179.6
	補助費等	3,219,399	6.4	3,123,257	7.0	96,142		3.1
	貸付金	194,717	0.4	212,703	0.5	△ 17,986		△ 8.5
	投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0		0.0
	積立金	128,215	0.3	23,018	0.1	105,197		457.0
	繰出金	5,892,858	11.8	5,670,094	12.8	222,764		3.9
	予備費	50,000	0.1	50,000	0.1	0		0.0
合計		50,100,000	100	44,450,000	100.0	5,650,000		12.7

（構成比：端数処理のため、合計が一致しない場合もある。）

平成26年度 由利本荘市特別会計・企業会計予算概要

(単位:千円 %)

会 計 名	H26当初予算額 A	H25当初予算額 B	比 較 増 減 A-B C	増 減 率 C/B
国 民 健 康 保 険	9,910,689	9,847,398	63,291	0.6
後 期 高 齢 者 医 療	767,059	758,070	8,989	1.2
診 療 所 運 営	471,848	420,366	51,482	12.2
休 日 応 急 診 療 所 運 営	10,629	10,407	222	2.1
情 報 セ ン タ ー	403,303	369,944	33,359	9.0
地 域 情 報 化 事 業	112,910	124,632	△ 11,722	△ 9.4
奨 学 資 金	67,480	68,379	△ 899	△ 1.3
介 護 サ ー ビ ス	768,007	718,040	49,967	7.0
下 水 道 事 業	2,806,185	2,689,114	117,071	4.4
集 落 排 水 事 業	2,222,470	2,433,994	△ 211,524	△ 8.7
簡 易 水 道 事 業	890,864	965,106	△ 74,242	△ 7.7
ス キ ー 場 運 営	143,268	153,585	△ 10,317	△ 6.7
小 友 財 産 区	2,811	10,229	△ 7,418	△ 72.5
北 内 越 財 産 区	16	16	0	0.0
松 ケ 崎 財 産 区	876	876	0	0.0
小 計	18,578,415	18,570,156	8,259	0.1
水 道 事 業	2,997,178	3,526,381	△ 529,203	△ 15.0
ガ ス 事 業	1,644,415	1,585,272	59,143	3.7
小 計	4,641,593	5,111,653	△ 470,060	△ 9.2
合 計	23,220,008	23,681,809	△ 461,801	△ 2.0

平成26年度 主 要 事 業

(単位：千円)

主要事業名称	事業費	事業内容	所管課
総務費 【新】 本庁舎外壁塗装等改修事業 【地域の元気臨時交付金基金事業】	77,500	本庁舎外壁塗装・屋上防水等工事 実施設計・工事監理	総務課
【新】 カダーレ第2駐車場・本庁舎車庫・倉庫 改築事業	9,777	地質調査・実施設計	総務課
公共施設の緊急修繕	55,156	公共施設の緊急修繕（8地域）	総務課
矢島総合支所改築事業	358	確認申請等	総務課
【新】 松ヶ崎出張所耐震改修事業	40,200	耐震改修工事 実施設計・工事監理	総務課
【新】 下川大内出張所耐震改修事業	26,500	耐震改修工事 実施設計・工事監理	総務課
人づくり（人材育成）事業 【ともしび基金事業】	3,100	人材育成委員会500 委員会への補助金2,600	総務課
ともしび元気プログラム事業 【地域貢献活動支援基金事業】	8,103	審査会開催103 事業費補助金（団体等へ）8,000	総務課
合併10周年記念市誌刊行事業	11,756	市誌印刷等	総務課
【新】 合併10周年記念式典開催事業	1,918	式典開催	総務課
【新】 公共施設等維持補修基金費	100,000	公共施設等における緊急的な維持補修に備え、 基金を設置し積み立てるもの。	財政課
【新】 旧前郷小学校跡地整備事業	2,292	旧前郷小学校校舎解体にかかる実施設計業務委 託。	管財課
地籍調査事業	63,000	本荘・矢島・東由利地域において地籍調査を実 施。 【本 荘： 13字 1.15km ² 】 【矢 島： 7字 1.60km ² 】 【東由利： 14字 0.99km ² 】	税務課
総合計画策定事業	4,425	新たなまちづくり検討委員会等の開催ほか調査 委託業務	総合政策課
住民自治活動支援交付金事業	17,742	地域振興と住民福祉の向上に資することを目的 とする町内会・自治会等住民自治活動への支援	地域おこし課
集会施設建設費等補助事業	3,253	町内会・自治会等が所有する集会施設の建設費 等に対する補助金	地域おこし課
地域づくり推進事業	26,469	地域の特色あるソフト事業を推進し、地域の活 力増進と創出を図る	地域おこし課
生活バス路線等維持事業	122,428	生活バス路線の運行に要する経費を補助し地域 交通の確保を図る	地域おこし課
コミュニティバス運行事業	98,366	市町村有償運送等コミュニティバスの運行経費 （本荘・矢島・岩城・大内・西目・鳥海）	地域おこし課
由利高原鉄道運営補助事業	46,080	鳥海山ろく線維持のため由利高原鉄道への補助 により運営の安定と地域交通の確保を図る	地域おこし課
ふるさと応援大使事業	1,252	市の知名度向上と市政への応援と協力を得るこ とを目的とする「ふるさと応援大使」事業の経 費	地域おこし課

主要事業名称	事業費	事業内容	所管課
総務費 移住定住対策事業 【ともしび基金事業】	4,600	県外・市外からの人口の流動を促し、本市における定住人口の確保を図るための事業経費	地域おこし課
Wi-Fiスポット整備事業 【地域の元気臨時交付金基金事業】	9,354	市民の利便性向上のため、各地域の主要な公共施設等に無線LAN環境を整備する。(20施設)	情報管理課
Y B ネットサービス運営移行事業	108,000	フレッツ光サービス対応設備整備 (由利地域・鳥海地域)	情報管理課
【新】 高齢者買い物・見守り支援システム実証実験事業	3,189	C A T V 専用チューナー設置による試験(50世帯)及び調査	広報課
国民文化祭開催費	33,871	5主催事業及び2独自事業の開催	国民文化祭実行委員会事務局
文化交流館自主事業 【ともしび基金事業】	18,754	カダーレ大ホールでの市自主事業公演委託料 1 東京都交響楽団&小山実稚恵コンサート(オーケストラ) 2 太鼓芸能集団「鼓童」(伝統芸能) 3 MALTAスペシャルライブ(ジャズ) 4 ブロムジカ女声合唱団(合唱) 5 井上あずみファミリーコンサート&仮面ライダーショー(子ども向け)	カダーレ管理課
【新】 番号制度導入事業	10,000	・平成28年1月から利用が開始される番号制度の導入に向け、既存住基システムの改修を実施する。 (平成27年10月から付番及び通知を実施)	市民課
選挙事務費	32,691	秋田県議会議員一般選挙、農業委員選挙、石脇財産区議会議員一般選挙、大内土地改良区総代選挙	選挙管理委員会事務局
民生費 福祉医療費支給事業	709,604	①乳幼児～小学校3年生、ひとり親家庭児童、心身障がい者の医療費全額助成 ②小学4～6年生の一部負担を除いた医療費の助成 ※それぞれ所得制限あり	市民課
うち 福祉医療費拡大事業	56,701	所得制限で非該当の乳幼児～小学3年生の医療費・一部負担金の全額助成	市民課
うち 入院医療費支給事業	1,267	県補助事業に該当しない小学校4年生から中学校卒業までの入院医療費の全額助成	市民課
介護給付・施設訓練等給付事業	1,491,683	障害者総合支援法による障がい福祉サービス給付を行う。	福祉支援課
補装具給付事業	16,000	身体障がい者の失われた身体機能を補うため、補装具の交付及び修理を行う。	福祉支援課
障がい者医療費	54,606	身体の機能障害を軽減又は改善するため、更生医療・育成医療を給付する。(人工透析等)	福祉支援課
地域生活支援事業	107,866	日常生活用具の給付、障がい者の相談支援、地域活動センター事業、社会参加促進事業等を実施する。新たに矢島地域に地域活動センターを設置。	福祉支援課
生活保護費	1,336,639	生活困窮者に対して必要な保護を行うことにより、自立を促進する。	福祉支援課
【新】 臨時福祉給付金給付事業	376,400	消費税率の引き上げに伴い、低所得者の負担軽減のため、臨時福祉給付金を給付する。	福祉支援課
【新】 矢島福祉会館改修事業	9,381	耐震改修工事及び自家発電設置工事をするもの。	福祉支援課
高齢者祝金給付事業	27,951	90歳(445人、3万円)、95歳(145人、5万円)、100歳(24人、30万円)を迎えられた高齢者を対象に祝金を贈呈し、長寿を祝福する	長寿支援課

主要事業名称	事業費	事業内容	所管課
民生費 高齢者生きがい対策温泉等利用促進事業	3,375	70歳以上及び65歳から69歳までの身体障がい認定者を対象に、入湯割引券（200円割引券年間5枚）を交付する。	長寿支援課
高齢者生きがい対策はり、きゅう、マッサージ施術費助成事業	1,719	65歳以上の高齢者を対象に、助成券（1,000円割引券年間5枚）を交付する。	長寿支援課
家族介護手当支給事業	15,900	在宅で重度の寝たきり・認知症高齢者を介護している家族に介護手当（3万円）を支給し、在宅介護を支援する。（年2回、延べ530人）	長寿支援課
食の自立支援事業	30,600	低栄養状態の改善を必要とする二次予防対象高齢者、調理等の食生活能力に支障のある単身高齢者等、40歳以上65歳未満の単身世帯等の要介護者に対し、配食サービスを実施する（延べ34,000食）	長寿支援課
地域ミニデイサービス活動支援事業 【定住自立圏構想推進事業】	2,440	定住自立圏推進事業及び地域支援事業としてミニデイサービスを実施している地域住民グループに交付金を交付し、活動を支援する。（16カ所）	長寿支援課
緊急通報体制整備事業	11,514	単身高齢者等に急病時等に対応できるシステムを貸与し、在宅生活の継続を支援する。（端末機25台の更新含む）	長寿支援課
広域分担金（老人福祉事務費）	94,429	寿荘・地域支援事業分担金	長寿支援課
老人クラブ活動費補助事業	8,890	老人クラブ連合会・構成単位老人クラブ活動費を補助する。（単位クラブ194、会員数9,019人）	長寿支援課
広域分担金（介護保険費）	1,241,415	介護保険給付費・事務費分担金	長寿支援課
介護福祉施設整備事業	34,500	グループホーム施設整備費等補助	長寿支援課
放課後児童対策事業	94,552	小学校低学年児童を預る学童保育により子育てを支援する。（21カ所）	子育て支援課
障がい児保育事業	12,584	障がい児を保育する民間保育所への補助（重度11人・軽度27人）	子育て支援課
延長保育促進事業	77,475	延長保育を実施する民間保育所への補助（15園）	子育て支援課
保育所入所措置事業	1,752,510	民間認可保育所運営委託	子育て支援課
児童扶養手当給付事業	358,621	18歳までの児童を養育しているひとり親家庭の父または母などに手当を支給する。	子育て支援課
子育て支援金支給事業	39,026	出生率の向上と子育てを支援するため第2子10万円、第3子以降20万円を支給する。	子育て支援課
児童手当給付事業	1,202,254	中学校修了までのこどもを対象に手当を支給する。 3歳未満、3歳以上小学生（第3子以降）月額15,000円 3歳以上小学生（第1、第2子）、中学生 月額10,000円	子育て支援課
市立保育園運営事業	669,875	市立保育園の運営に要する経費（直営8園）	子育て支援課
ひとり親家庭福祉事業	12,603	ひとり親家庭への支援 住宅整備資金貸付、母子生活支援施設入所委託ほか	子育て支援課 ほか
子育て支援センター運営事業	39,527	子育て支援センターの運営経費（直営3カ所、委託2カ所）	子育て支援課
【新】 子育て世帯臨時特例給付金給付事業	88,755	消費税率の引き上げに伴い、子育て世帯への影響を緩和するため、臨時特例給付金を給付する。	子育て支援課

	主要事業名称	事業費	事業内容	所管課
衛生費	病院群輪番制病院運営事業 【定住自立圏構想推進事業】	19,556	病院群輪番制病院運営事業分担金	健康管理課
	遠隔地受診受付システム事業補助【定住自立圏構想推進事業】	7,654	遠隔地受診受付システム事業補助	健康管理課
	由利組合総合病院運営費補助事業	30,000	由利組合総合病院運営費補助	健康管理課
	医師確保奨学資金貸付事業	10,400	医師確保奨学資金貸付事業	健康管理課
	医師研修資金貸付事業	6,000	医師研修資金貸付事業	健康管理課
	母子保健事業	72,176	妊婦健診・乳幼児健診・乳児歯科健診・不妊治療費等助成・5歳児健康相談	健康管理課
	養育医療支給事業	10,289	未熟児養育医療支給事業	健康管理課
	住民検診事業	38,659	健康診査・胸部総合検診・各種がん検診等事業費	健康管理課
	がん検診推進事業	14,239	子宮頸がん、乳がん、大腸がんの無料クーポン券と検診手帳を配付及び未受診者への受診勧奨(コール・リコール)	健康管理課
	感染症等予防対策事業	141,673	各種予防接種事業	健康管理課
	【新】 東北由利本荘・にかほ地域消化器がん研究寄付講座	14,000	東北由利本荘・にかほ地域消化器がん研究寄付講座3カ年による寄付金(H26～H28)	健康管理課
	太陽光発電システム設置費補助	4,000	住宅用太陽光発電システム設置者への補助金	生活環境課
	矢島島海サテライトセンター基本設計業務	7,344	矢島島海清掃センターの中継施設整備のための基本設計	生活環境課
	ごみ減量化推進事業	63,072	生ごみ処理機の購入補助やごみ袋有料化によるごみ減量化の推進	生活環境課
	塵芥収集事業	319,598	一般廃棄物収集運搬業務委託	生活環境課
	本荘清掃センター定期整備補修	42,094	受入設備、燃焼設備、燃焼ガス冷却設備、排ガス設備等の整備補修	清掃事業所
	矢島島海清掃センター定期整備補修	20,000	受入設備、燃焼設備、灰搬出装置設備、排水処理設備等の整備補修	清掃事業所
	浸出水処理施設整備補修	15,293	設備機器等の整備補修	清掃事業所
	本荘清掃センター基幹的設備改良事業	1,980,451	本荘清掃センター基幹的設備改良事業	清掃事業所
	浄化槽設置事業	29,291	5人槽 42基、7人槽 23基、10人槽3基、嵩上げ分7人槽10基	上下水道課
【新】 板戸地区簡易給水施設整備事業	21,724	板戸地区水道施設整備 測量、設計調査委託一式 水源地山林取得 A=14,776㎡	上下水道課	
労働費	(社)由利本荘市シルバー人材センター運営事業費補助事業	15,000	高齢者の就業機会の拡大や就労を支援するため、シルバー人材センターの運営事業費を補助する	商工振興課
	緊急就職支援研修事業 【地域雇用創出推進基金事業】	4,000	求職者の就職支援として、スキルアップのためのパソコン、ビジネス研修会等を開催する	商工振興課
	就業資格取得支援助成事業 【地域雇用創出推進基金事業】	2,500	求職者が就業時に有利となる資格取得に対して経費を助成する (1件につき上限5万円)	商工振興課

主要事業名称		事業費	事業内容	所管課
労働費	新規雇用奨励助成事業 【地域雇用創出推進基金事業】	20,000	新卒者の雇用機会の拡大を図るため、正規雇用した事業所等へ助成する（市内事業所及びにかほ市事業所とも一人あたり20万円）	商工振興課
	雇用支援対策助成事業 【地域雇用創出推進基金事業】	10,000	離職者等の中途採用促進を図るため、正規雇用した事業所等へ助成する（一人あたり市内事業所20万円、にかほ市事業所10万円）	商工振興課
	勤労者金融対策事業	50,000	円滑な勤労者融資を支援するため、東北労働金庫本荘支店へ資金を預託する	商工振興課
	実践型地域雇用創造事業貸付事業	72,317	雇用創造協議会事業の円滑な事業運営を図るため、協議会へ資金を貸し付ける	商工振興課
	【新】 雇用創出実践事業 【地域雇用創出推進基金事業】	3,324	林地残材の買入を実施し、実践型事業で進めてきた小規模林業手法による雇用創出の有効性を確認する	商工振興課
農林 水産業費	”あきたを元気に！”農業夢プラン実現事業	74,278	担い手の規模拡大、経営複合化に必要な機械・施設等の整備、繁殖用雌牛、乳用牛導入、草地整備等を支援する。	農業振興課
	経営体育成支援事業	25,303	農業の持続的発展を図るため、その中心経営体に対する支援	農業振興課
	新規就農者経営開始支援	12,861	新規就農者の円滑な経営開始・定着を図るため、機械、施設、繁殖用雌牛等の導入を支援する。	農業振興課
	地域調整活動推進事業	21,521	需要に応じた米の生産及び生産調整等の確認を行う経費等。	農業振興課
	由利本荘米ブランド支援事業	14,085	高品質・良食味米の安定生産推進を目的とした土壌改良材の購入等に対する支援を行う。	農業振興課
	果樹生産体制整備支援事業	2,500	産地資金対象外となる果樹の栽培圃場維持に対して支援を行う。	農業振興課
	不作付地解消支援事業	2,500	不作付地解消に取り組む農業者の負担軽減を図る。	農業振興課
	【新】 土地利用型作物支援事業	13,200	そば受託集団の育成を図ることにより、土地利用型作物振興、不作付地の改善も図る。	農業振興課
	青年就農給付金事業	15,140	地域の担い手となる「人・農地プラン」に位置づけられた「青年就農給付金」による支援。	農業振興課
	農業・6次産業化雇用支援事業 【地域雇用創出推進基金事業】	18,000	離職者を雇用した農業法人等に対する支援。	農業振興課
	アグリビジネス研修支援事業	2,000	新たな農業ビジネスの展開のため、若手農業者自らが計画する研修等に対する支援を行う。	農業振興課
	農地集積協力金交付事業	19,000	地域の中心経営体への農地集積に協力する離農等農業者に対する支援。	農業振興課
	中山間地域等直接支払事業	495,243	中山間地域等の条件不利農地の維持保全 急傾斜794.2ha、緩傾斜4,198.5ha	農業振興課
	農業6次産業化支援事業 【定住自立圏推進事業】	7,500	農産物の付加価値化を図り、多様な農産物加工品の地産地消を推進し、直売施設を活用した6次産業化を支援する。	農業振興課
	地域農業マスタープラン作成事業費	2,700	全農業集落を対象に作成した「人・農地プラン」を、現状に合わせて更新するもの。	農業振興課
秋田由利牛振興対策事業	10,342	秋田由利牛ブランド確立のため、生産から流通販売、消費拡大までの支援を行う。	農業振興課	

主要事業名称	事業費	事業内容	所管課
農林 水産業費			
家畜遺伝病等検査事業	2,408	子牛生産地としての信頼性の確保と畜産農家の経営安定を図るため、繁殖雌牛の遺伝病等検査を実施する。	農業振興課
由利高原畜産センター	54,382	「ゆり高原ふれあい農場」に指定管理者制度を導入し、管理を委託。秋田由利牛の基幹農場として地域の畜産振興を図る。	農業振興課
県営農地整備事業（経営体育成型）	51,805	県営ほ場整備事業負担金 柴野地区（本荘）・平根地区（鳥海）	農山漁村振興課
県営農村地域防災減災事業	5,227	県営ため池等整備事業負担金 もぐら沢（大内）、新堤（由利）、岩木（大内） 防災減災事業（大内地域）調査費負担金	農山漁村振興課
県営基幹水利施設ストックマネジメント事業	49,000	県営基幹水利施設ストックマネジメント事業負担金 西目発電所（発電設備、配電設備等の更新）	農山漁村振興課
農業基盤整備促進事業	673,320	定額助成 区画拡大16.79ha(10万円/10a) 暗渠排水437.52ha(15万円/10a)	農山漁村振興課
農地・水保全管理支払交付金	23,718	共同活動 38地区 向上活動 12地区	農山漁村振興課
民有林造林促進事業 【地域雇用創出推進基金事業】	26,618	民有林の造林事業に対する7%嵩上げ補助	農山漁村振興課
【新】 木材加工流通施設等整備事業	11,600	木材加工施設整備に対する補助	農山漁村振興課
森林整備地域活動支援交付金	78,014	森林経営計画作成、施業集約化の促進並びに森林の保護、保全活動への支援	農山漁村振興課
森林病虫害等対策事業	10,205	松くい虫防除対策事業 伐倒駆除、薬剤散布、樹幹注入 ナラ枯れ対策事業 守るべきナラ林 伐倒駆除、樹幹注入	農山漁村振興課
治山事業	23,720	県単局所防災事業 矢島、大内、東由利、鳥海	農山漁村振興課
水と緑の森づくり税事業	38,206	ナラ林健全化整備事業 被害調査、伐倒処理 ふれあいの森整備事業 大内地域修景施業、東由利地域防護柵改修 県民参加の森づくり事業 西目地域植樹祭	農山漁村振興課
【新】 地域木材利活用振興事業	2,000	ペレットストーブ等設置に対する補助（1/2補助） 上限20万円×10台	農山漁村振興課
市有林管理事業	23,967	市有林の施業管理 下刈18.87ha、枝打62.45ha	農山漁村振興課
強い水産業づくり交付金事業	26,010	松ヶ崎漁港 環境改善施設（航路・泊地の浚渫）	農山漁村振興課
漁港施設機能強化事業	45,231	西目漁港 護岸L=25.9m 南防波堤L=40.0m	農山漁村振興課
商工費			
由利本荘市商工会運営費補助事業	30,000	商工業の振興と商工会の効率的な運営を図るため、由利本荘市商工会の運営費を補助する	商工振興課
【新】 地域商業振興事業費補助金	500	主に中山間地など商業施設から離れた集落において、「出張にぎやか商店街」事業を開催する商業者へ事業費の一部を補助する。	商工振興課
中小企業融資斡旋資金事業	36,327	中小企業の経営安定及び振興を図る資金に対し、利子及び保証料を補給する	商工振興課
東北地方太平洋沖地震復旧支援資金利子補給事業	1,300	平成23年復旧資金借入れ事業者の利子返済に関し、1/3を補給する （最長36ヶ月間）	商工振興課
工業振興アドバイザー事業 【定住自立圏構想事業費】	300	中小企業の技術向上や経営革新を支援するため、アドバイザーを設置する	商工振興課
起業支援助成事業 【地域雇用創出推進基金事業】	1,000	製造業等離職者の起業に対し、初期投資等に要する費用を補助する（上限100万円）	商工振興課

主要事業名称	事業費	事業内容	所管課
商工費			
地域企業国際化人材育成事業 【定住自立圏構想事業費】	2,500	地域企業の海外受注を促進するため、社員の語学研修の際の講師謝礼を助成する。(上限50万円)	商工振興課
雇用安定特別支援事業	900	業績不振による従業員の休業に対し、国の制度利用事業所を対象に雇用維持支援のため助成する。	商工振興課
省エネ改修事業支援事業	3,000	事業所等が消費電力抑制のため、省エネ診断の結果実施する改修費に助成する。(上限100万円)	商工振興課
企業支援貸し工場管理事業(大内・石脇) 【地域雇用創出推進基金事業】	25,395	貸し工場の管理費。石脇工場の従業員の増加に対応するため駐車場を整備(1,500万円)	商工振興課
由利本荘市観光協会補助事業	22,640	由利本荘市観光協会本部及び各支部等の活動、実施事業を支援する。	観光文化振興課
【新】 鳥海オコジョランドスキー場解体事業	36,275	開業から20年となり平成25年度をもってスキー場を廃止。平成26年度で索道施設、スキーハウス等の解体。	観光文化振興課
【新】 あきた未来づくりプロジェクト推進事業	14,656	県と協働で実施する「鳥海山を核とした広域観光振興プロジェクト」として、鳥海山麓二次交通アクセスのバス運行事業の委託、花立クリーンハイツ耐震診断及び実施設計、桑ノ木台湿原休憩所等の実施設計を行う。	観光文化振興課
訪日観光誘客促進事業	5,713	東アジア訪日観光推進のための現地アドバイザー委嘱と韓国、台湾へのトップセールスの展開。	観光文化振興課
スポーツツーリズム推進事業	2,000	市内宿泊促進を目的とし、スポーツツーリズム推進事業助成を行い、スポーツ大会及びスポーツ合宿の積極的な誘致を図る。	観光文化振興課
市内宿泊促進キャンペーン事業	1,909	国民文化祭期間中の誘客を目的に、市内宿泊施設に宿泊した方への特典として、本市の特産品が毎月100名の方に抽選で当たるキャンペーンを実施する。	観光文化振興課
第6次産業化促進支援事業費補助金【定住自立圏構想事業費】	1,000	第6次産業を推進するため、特産品開発事業に対する助成を行い特産品の開発を図る。	観光文化振興課
西目パーキングエリア活用事業	8,785	日本海東北自動車道西目パーキングエリアに無料休憩所を設置し、市の観光及び物産品のPRを行う。	観光文化振興課
【新】 ゆりの里交流センター大規模修繕事業	20,117	設計及び監理業務委託1式 工事(冷暖房設備、浴場機械設備、サウナ浴室改修1式)	観光文化振興課
土木費			
地域の元気臨時交付金基金事業	198,146	<ul style="list-style-type: none"> ・岩渕下美倉町線(工事) 1000*1000 BOXカルバート L=48m(本荘) ・道仏坂上原線(委託、工事) 雪崩防護柵設置 L=45m(矢島) ・停車場線(工事) 切削オーバーレイ L=100m(矢島) ・上蛇田高野線(工事) オーバーレイ L=1,000m(岩城) ・上町線(工事) 側溝改良 L=100m(由利) ・芦渕墓地線(工事) 道路改良 L=228m(大内) ・大琴中央線(工事) 舗装打換 L=300m(東由利) ・石高線(工事) 道路改良 L=120m(東由利) ・土場沢線(工事) 舗装打換 L=440m(東由利) ・若松町3号線(工事) 舗装打換 L=310m(西目) ・若松町10号線(工事) 舗装打換 L=150m(西目) ・出戸海士剝線(工事) 舗装打換 L=100m(西目) ・田高中沢線(工事) 舗装打換 L=110m(西目) ・鳥海線(工事) 道路拡幅 L=140m(鳥海) ・除雪機械購入 除雪ドーザ 13t N=1台(本荘) ・田高中沢線(委託) 冠水対策業務委託 L=200m(西目) 	建設管理課

主要事業名称	事業費	事業内容	所管課
土木費 社会資本整備総合交付金事業（防災安全）	85,000	防犯灯LED化事業 防犯灯設置 L=2,980基	建設管理課
社会資本整備総合交付金事業（補修系）	112,100	・法面点検（委託料） N=14カ所（全域） ・川口二十六木線（工事） 舗装打換 L=200m（本荘） ・川口岩谷線（工事） 路上再生 L=400m（本荘） ・前杉豊町矢越線（工事） 舗装打換 L=500m（矢島） ・向山線（工事） 側溝改良 L=100m（岩城） ・本海小路線（工事） 側溝改良 L=50m（岩城） ・寺田沢口線（工事） 側溝改良 L=100m（由利） ・黒沢南由利原線（工事） 舗装打換 L=100m（由利） ・東鮎川線（工事） 舗装打換 L=100m（由利） ・岩谷岩谷麓線（工事） オーバーレイ L=100m（大内） ・冷尻線（工事） 側溝改良 L=200m（大内） ・及位長根山葛岡線（工事） オーバーレイ・打換 L=300m（大内） ・蔵上里線（工事） オーバーレイ L=400m（東由利） ・坪倉線（工事） オーバーレイ L=500m（東由利） ・八塩小学校線（工事） オーバーレイ L=300m（東由利） ・西日本荘線（工事） 切削オーバーレイ L=200m（西目） ・大川端猿倉線（工事） オーバーレイ L=800m（鳥海）	建設管理課
社会資本整備総合交付金事業（除雪機械更新）	39,062	除雪機械購入費 除雪ロータリ 2.2m級 N=1台（鳥海）	建設管理課
社会資本整備総合交付金事業（道路改良）	485,718	・鶴沼薬師堂線（委託・工事・用地・補償） L=334m（本荘） ・田尻石脇線（委託・用地） L=440m（本荘） ・竜巻1号線（委託・用地） L=430m（本荘） ・石ノ花環状線（委託、用地） L=650m（本荘） ・国体環状線（委託、工事） L=120m（本荘） ・祓川線（委託） ΣL=400m N=5カ所（矢島） ・長ヶ沢線（工事） L=55m（岩城） ・道川駅線（委託） L=120m（岩城） ・久保田大森台線（委託） 法面工 L=50m（由利） ・下川大内テレビ塔線（工事） L=322m（大内） ・金山線（工事） L=430m（東由利） ・高村線（工事） 雪崩防雪柵 L=24m ・中学校線（委託・用地・補償） L=700m（東由利） ・芦ヶ渕線（工事） 橋梁 L=60m 下部工（鳥海）	建設管理課
定住自立圏推進事業	7,800	松本・長坂・葛岡線（工事） L=204m	建設管理課
【新】 元町地区流雪溝調査事業	3,000	流雪溝整備計画調査業務委託（矢島）	建設管理課

主要事業名称	事業費	事業内容	所管課
土木費			
【新】 除雪ステーション整備事業	9,003	除雪ステーション建築設計業務委託（本荘）	建設管理課
羽後本荘駅東西自由通路調査事業	30,000	J R羽後本荘駅東西自由通路及停車場東口線 測量調査・概略設計	都市計画課
（都） 停車場栄町線街路整備業	21,000	県営事業負担金	都市計画課
本荘公園堀池浄化施設更新事業	11,840	生物ろ過器ろ材交換、電磁流量計更新	都市計画課
総合防災公園整備事業	885,694	実施設計、用地購入等	都市計画課
公共施設耐震改修事業(耐震診断)	8,405	矢島勤労青少年ホーム、本庁附属会館	都市計画課
住宅リフォーム資金助成事業 【地域雇用創出推進基金事業】	80,000	一般住宅900件、30万円以上の工事費10%助成 （上限10万円）	都市計画課
土砂崩落技術調査委員会費	41,736	土砂崩落技術調査委員会運営にかかる費用として、 委員報償費、旅費、委員会提出資料作成業務委託費、土質等調査業務委託費など	土砂崩落技術調査室
消防費			
【新】 津波安全対策事業	47,300	津波浸水予測区域である西目地域海士剥地内に、 津波避難タワーを1基設置する。	危機管理課
【新】 冬期間遭難対策事業	15,000	鳥海山麓等での冬期間の遭難事案に備えるため、 雪上車を購入する。	危機管理課
【新】 同報系防災行政無線整備事業	400,000	本荘・岩城・西目地域の無線設備を改造・増設・ デジタル化する。	危機管理課
消防防災施設整備事業	62,000	本荘消防署災害対応特殊消防ポンプ自動車	消防総務課
消防防災施設整備事業	71,000	矢島消防署消防ポンプ自動車（救助仕様）	消防総務課
救急業務高度化資器材緊急整備事業	30,000	本荘消防署災害対応特殊救急自動車高度救命処 置用資器材	消防総務課
【新】 消防救急無線デジタル化整備事業	740,081	監理委託含む	消防総務課
由利本荘市消防庁舎建設事業	2,206,450	高機能指令センター・展示ホール・備品・監理 委託含む	消防総務課
【新】 矢島消防庁舎耐震改修事業	7,028	実施設計委託・監理委託含む	消防総務課
非常備消防施設等整備事業	35,348	耐震性貯水槽5基	消防総務課
非常備消防機械器具等整備事業	45,955	小型動力ポンプ付積載車3台等	消防総務課
教育費			
東由利中学校改築事業	1,278,890	校舎棟、屋体棟、武道場建築、環境整備	教育総務課
【新】 出羽中学校大規模改修事業	224,200	出羽中学校の大規模改造	教育総務課
【新】 道川小学校解体事業	112,734	道川小学校の解体	教育総務課

	主 要 事 業 名 称	事業費	事 業 内 容	所 管 課
教育費	【新】 鳥海中学校暖房機交換事業 【地域の元気臨時交付金基金事業】	15,000	鳥海中学校 F F 式暖房機交換	教育総務課
	学校生活サポート事業	49,371	学校生活サポート職員の配置 (小学校 24 名、中学校 11 人)	学校教育課
	学校図書支援員配置事業	12,636	学校図書支援員の配置 (小・中学校 15 人)	学校教育課
	児童生徒就学援助事業費	43,197	要・準要保護就学援助費 特別支援教育就学奨励費	学校教育課
	教職員県外研修事業	2,336	小中一貫教育等の先進地視察研修（視察先：大阪府箕面市）	学校教育課
	リアルサイエンス事業	1,900	学校出前授業、教職員研修会等	学校教育課
	スクールバス運行事業費(車輛購入)	33,517	マイクロバス新規購入 5 台	学校教育課
	スクールバス運行事業費(車庫建設) 【地域の元気臨時交付金基金事業】	38,671	スクールバス車庫建設工事費 実施設計・工事監理費	学校教育課
	南内越公民館耐震改修事業	9,320	南内越公民館耐震改修工事、実施設計・監理業務委託	生涯学習課
	再生可能エネルギー導入推進事業	40,701	大内公民館 G N D 事業による太陽光発電パネル設置工事	生涯学習課
	善隣館外壁等改修事業 【地域の元気臨時交付金基金事業】	23,128	善隣館外壁等改修工事、設計及び監理業務委託一式	生涯学習課
	図書等整備事業 【定住自立圏推進事業】	14,000	全市 3 図書館・5 公民館図書室の図書購入	生涯学習課
	アクアパル改修事業 【地域の元気臨時交付金基金事業】	65,000	アクアパル建物改修工事・外構改修工事	生涯学習課
	ナックルフォア艇更新事業	7,617	老朽化したナックルフォア艇 6 艇の更新	生涯学習課
	イースタンリーグ公式戦開催事業	1,667	8月3日(日)開催（楽天対ロッテ）	スポーツ課
	チャレンジデー 2014 開催事業	250	5月28日(水)開催 実行委員会補助金	スポーツ課
	旧勤労青少年ホーム解体事業	52,505	解体工事費、工事監理業務委託	スポーツ課
	コミュニティ体育館外構整備事業	41,284	外構整備工事費、実施設計業務委託	スポーツ課
	高城体育館改修事業	4,558	旧亀田小体育館トイレ工事	スポーツ課
	東由利野球場改修事業	2,866	実施設計業務委託	スポーツ課
芸術鑑賞教室開催事業	6,702	①市内小・中学校の児童・生徒を対象とした芸術鑑賞教室の開催 ②劇団四季『こころの劇場』を小学校 6 年生を対象に実施	文化課	
埋蔵文化財発掘調査事業	6,291	市営滝沢館団地の建て替えに伴う「滝沢城跡」の発掘調査（四カ年事業の三年目）992.76㎡。	文化課	
第35回日本山岳修験学会鳥海山学術大会開催事業	500	9/13-15カダレーを主会場に開催される学術大会の運営補助。本市とにかほ市、遊佐町が共催。主催者である実行委員会への市補助金。	文化課	

主 要 事 業 名 称		事業費	事 業 内 容	所 管 課
教育費	指定文化財保存修理事業（永泉寺山門）	3,159	永泉寺山門保存修理に対する市補助金（三カ年事業の二年目）第二期工事；基礎部修理・柱部締め直し。市の他県補助を受け、修理委員会を組織して実施。	文化課
	民俗芸能伝習拠点施設整備事業	4,017	民俗芸能の保存伝承や公開のための、拠点施設整備に係る調査経費及び基本設計業務委託経費。	文化課
災害復旧費	平成25年災農地農業施設災害復旧事業	7,268	平成25年台風18号通過による、豪雨災害。 樽堤ため池 V=3,000m ³	農山漁村振興課
	単独林道災害復旧事業	6,006	林道大築線（本荘） 路肩補修 林道滝立寄2号線（大内） 路肩補修 林道岩城大内線（大内） 法面崩落 林道鰍沢線（西目） 路肩補修	農山漁村振興課
	単独公共土木施設災害復旧事業	15,600	本荘地域 河川2箇所 矢島地域 道路1箇所 岩城地域 河川4箇所・道路2箇所 大内地域 河川4箇所・道路1箇所 東由利地域 河川3箇所・道路1箇所 鳥海地域 河川13箇所・道路4箇所	建設管理課

主要事業名称		事業費	事業内容	所管課
診療所運営特別会計	診療所運営事業	471,848	鳥海地域3診療所運営事業	健康管理課
休日応急診療所運営特別会計	休日応急診療所運営事業	10,629	受託施設休日応急診療所運営事業	健康管理課
介護サービス事業特別会計	特別養護老人ホーム運営事業	744,726	東光苑・鳥寿苑・悠楽館運営事業等	長寿支援課
	東光苑空調設備入替事業 【地域の元気臨時交付金基金事業】	23,281	灯油式空調設備を電気式へ入れ替える工事	長寿支援課
下水道事業特別会計	公共下水道事業（本荘処理区）	307,085	汚水φ150～200 L=1,600m 水林浄化センター長寿命化詳細設計 尾花沢第一雨水対策実施設計 他	上下水道課
	特定環境保全公共下水道事業（道川処理区）	158,725	設計業務・施工管理業務 水処理施設設備・電気計装設備整備	上下水道課
	特定環境保全公共下水道事業（前郷処理区）	9,130	前郷浄化センター長寿命化計画策定	上下水道課
	特定環境保全公共下水道事業（西目処理区）	10,930	西目浄化センター長寿命化計画策定	上下水道課
集落排水事業特別会計	機能保全事業	13,000	機能診断調査（6処理区）	上下水道課
	由利第八（黒沢明法）地区農業集落排水事業 【機能強化】	133,106	請負設計積算業務・現場監理業務 処理施設…土木・機械・電気設備一式	上下水道課
	由利第九（吉沢）地区農業集落排水事業 【機能強化】	4,300	実施設計	上下水道課
	田代黒淵地区農業集落排水事業	233,948	下水道管渠整備 中継ポンプN=4箇所 管路工事 L=2,804m	上下水道課
簡易水道事業特別会計	元町南・熊之子沢簡易水道整備事業	4,558	元町南・熊之子沢簡易水道事業経営変更認可申請作成業務	上下水道課
	道川簡易水道整備事業	3,000	道川簡易水道整備調査業務	上下水道課
	大内第一簡易水道整備事業	4,125	岩谷簡易水道経営変更認可申請書作成業務	上下水道課
	東由利簡易水道統合事業	46,902	高村・黒沢測量設計一式 高村連絡送水管布設 L=470m	上下水道課
	大内第三簡易水道整備事業	24,637	小栗山～滝連絡管布設工事 L=264m	上下水道課
企業会計	子吉浄水場耐震化・改良工事	251,268	2か年継続事業 浄水管理棟耐震改修、浄水処理機器改良ほか	ガス水道局
	下水道事業に伴う配水管移設工事	147,502	L=2,168m	ガス水道局
	市道大町銀座通線配水管布設替工事	56,214	L=450m	ガス水道局
	石綿セメント管更新工事（鳥海地域）	50,000	鳥海地域石綿セメント管布設替L=800m	ガス水道局
	ガス経年管更新事業	66,671	経年埋設導管の敷設替L= 523m、 電気防食設備設置	ガス水道局
	下水道事業に伴うガス管移設工事	52,816	L=1,381m	ガス水道局
	道路改良工事関連ガス管敷設替工事	13,826	市道改良に伴うガス管敷設替 L=281m	ガス水道局